

浜の活力再生プラン

令和 6～10 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会 ID 1126006

組織名	浅口市地域水産業再生委員会
代表者名	部会長 三宅 秀次郎（寄島町漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	寄島町漁業協同組合、浅口市
オブザーバー	岡山県漁業協同組合連合会、岡山県農林水産部水産課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>1 「地域の範囲」 浅口市（寄島町漁業協同組合管内）（対象漁業者数 67 名）</p> <p>2 「漁業の種類」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小型底びき網漁業 50 名 <ul style="list-style-type: none"> 小型底びき網漁業専業 37 名 さし網漁業と兼業 11 名 小型定置網、さし網漁業と兼業 1 名 定置網漁業と兼業 1 名 ○小型定置網漁業 1 名 <ul style="list-style-type: none"> さし網漁業と兼業 1 名 ○カキ養殖業 16 名 <ul style="list-style-type: none"> 小型底びき網漁業と兼業 7 名 小型底びき網、さし網漁業と兼業 5 名 小型底びき網、はえ縄漁業と兼業 2 名 小型底びき網、さし網、はえ縄漁業と兼業 1 名 小型定置網漁業と兼業 1 名 <p>（令和 4 年 4 月 23 日現在）</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>岡山県西部に位置する寄島町漁協は、平成 24 年に乙島漁協（倉敷市）と合併し、寄島本所と乙島支所に分かれている。漁場としている水島灘は高梁川河口より沖に広がる遠浅な海域であり、この海域で小型底びき網漁業、小型定置網漁業、さし網漁業、カキ養殖業等を営んでいる。漁獲物は少量多品種であり、ガザミ、シャコ、ハモ、コチ、チヌ、エビ類等が販売収入の柱となっている。</p> <p>昔に比べ、小売鮮魚商やセリに参加する仲買人が減少しており、セリでの高値取引が望めない状況であり、現在は組合がセリよりも高値で買い取り、その後、他市場へ出荷する取組（選別出荷）を進めてきている。漁獲量の減少、燃料や漁業資材の高騰が続く現状では、魚価単価の向上による漁業経営の安定が不可欠であると考えられる。</p> <p>漁獲物のうち、ガザミ、シャコは「寄島産」として高評価を得てきたが、近年は漁場環境の変化が原因によるものと思われる漁獲量の減少が著しい。</p> <p>その他、稚魚の成育場所である藻場が激減しており、藻場造成の必要性を唱える漁業者が増え、平成 28 年からアマモの種まきを実施している。</p>
--

養殖業は、寄島本所では組合員が営むカキ養殖 16 経営体がある。その他、組合自営のモガイ及びアサリ養殖、乙島支所のハマグリ養殖がある。

カキ養殖は、主に殻付きカキとして統一価格で浜売りをしており、近隣各市を中心に人気定着している。カキ養殖は小型底びき網漁業に比べて所得額が高く、安定しているため、若年労働力の新規就業という状況が生まれているが、近年は温暖化に伴う海水温の上昇等、カキ養殖を取り巻く環境が変化しており、これらが原因と思われる身入り不良が発生している。

組合自営事業のモガイ及びアサリ養殖は、組合の収入源であり、これまで漁業者に収穫作業の場を提供していたが、平成 25 年以降は行われていない。

また、魚食の普及と漁業者の所得向上のため、組合及び漁協女性部が水産物直売所を開設し、鮮魚、下処理した鮮魚、加工品の販売を実施しているが、近年は漁獲量の減少に伴い、商品が減少している。

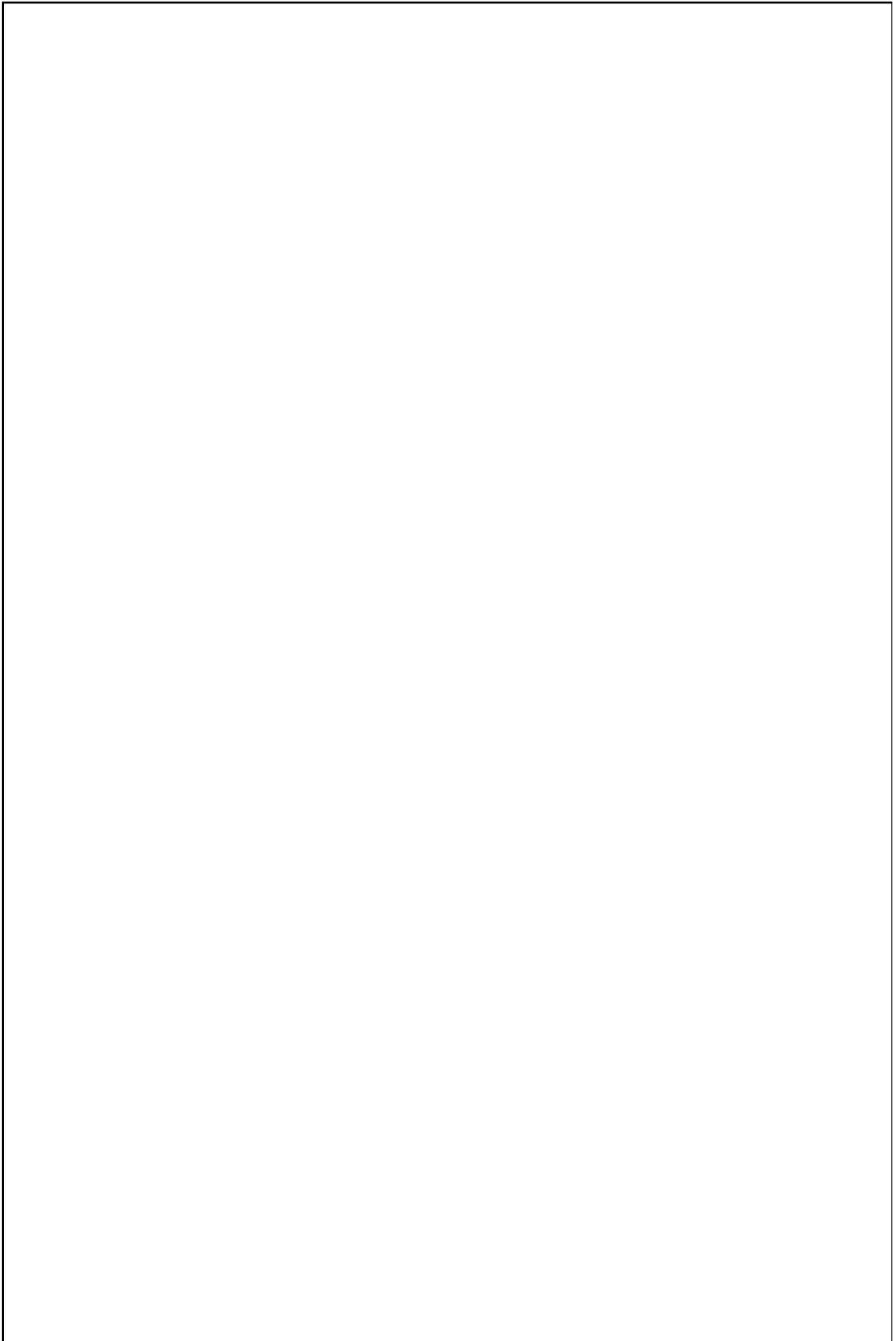
(2) その他の関連する現状等

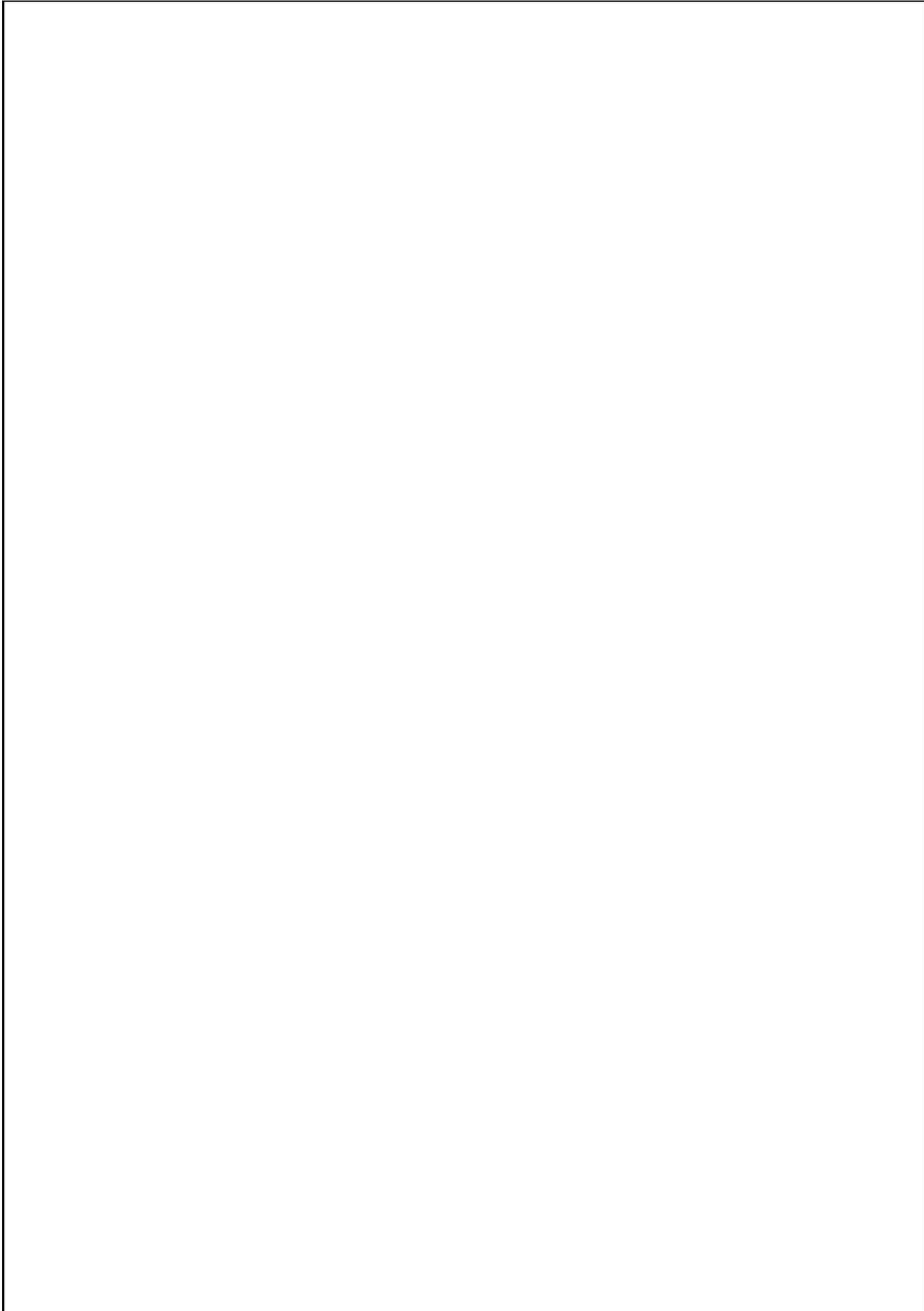
浅口市は、倉敷市と福山市の中間に位置し、交通アクセスに恵まれ、住環境が整っていることから、近郊都市のベッドタウンとして発展してきたため、雇用の場が近隣にあり、他業種との収入の差を埋めなければ、新規就業者の獲得は難しく、漁業者の減少・高齢化はさらに進むと思われる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 漁獲物の付加価値向上等

- ①鮮度維持・管理のための製氷機・浄化冷却水槽の活用
- ②漁業及び鮮魚取扱い技術の向上
- ③市場価格情報に基づく分散出荷
- ④水産物直売所の活用

(2) 資源維持と漁場環境の整備

- ①資源管理によるガザミ・シャコ資源の維持・増加
- ②モガイ、アサリ養殖における成育不良対策の事業実証
- ③種苗放流による水産資源全体の維持・増加
- ④海ゴミ回収や藻場造成による漁場環境保全

(3) カキの養殖環境の整備

- ①消波堤、共同施設の整備
- ②サイズ統一基準の設定と選別機械の導入
- ③環境変化に伴うカキの出荷調整

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ①効率的な操業体制の確立支援事業
- ②漁業経営セーフティーネット構築事業

3 漁村の活性化のための取組

(1) 交流人口の拡充

- ①イベント等における水産物のPR
- ②水産業への理解と魚食の普及促進

(3) 資源管理に係る取組

1. 小型底びき網漁業について(担保措置：寄島町漁業協同組合の資源管理協定)

- ・毎週1日以上休漁する。

2. 自主的資源管理措置について(担保措置：西部地区資源管理型漁業漁業者協議会、寄島町漁協)

- ・魚種ごとに再放流サイズを定め、小型魚を保護する。
- ・抱卵ガザミ、軟甲ガザミを再放流する。
- ・底びき網袋網の目合いを拡大する。
- ・特定の魚種について、受精卵放流を行う。
- ・シャコおよびガザミについて、1日の水揚げ量を制限する。
- ・シャコ、ガザミ及びイシガニについて、地先海域を稚魚の保護区とする。

3. カキ養殖業について(担保措置：岡山県カキ養殖漁場改善計画)

- ・カキ養殖漁場改善計画を定め、適正養殖可能数量を遵守するとともに、漁場の適正利用に努める。

(4) 具体的な取組内容

1年目(令和6年度) 所得向上率(基準年比) 1.9%

漁業収入向上のための取組

(1) 漁獲物の付加価値向上等

- ①組合と漁業者は浄化冷却水槽を活用し、漁獲物の活魚出荷や神経締めまでの間、鮮度維持に努める。また製氷機により神経締め後の鮮度維持に努めることで、魚価の向上を図る。

	<p>②漁業者は、水揚げまでの時間を短縮し活魚出荷を目指すため、漁船の生簀に冷却装置を付けた漁業者に効果の報告をしてもらい、機器の取り付け方や運用法についての講習を行う。また、神経締めを実施している漁業者を対象に組合専従職員による実技講習を行い、作業精度の向上を図るとともに、実施する漁業者の増加を図る。</p> <p>③組合は、他市場への出荷が可能な多獲される魚種についてセリ値の動向に注意し、セリと買取りとを併用して値崩れの防止に努める。また、出荷は他市場の価格動向調査を基に分散させるとともに、まとまった量やサイズによる価格向上が見込める出荷先を選定することで魚価の向上に努める。</p> <p>④漁協女性部及び組合は、水揚げされた漁獲物を水産物直売所で鮮魚販売・下処理加工販売することで漁業者の収入の向上を図る。</p> <p>(2) 資源維持と漁場環境の整備</p> <p>①漁船漁業者は、「寄島産」と高評価を得ているガザミについて、種苗放流を継続するとともに、全甲幅 15 センチ未満の漁獲禁止や軟甲ガザミ、抱卵ガザミの再放流数増加に努め、資源の回復を図る。またシャコについても、資源の回復を図るため、体長規制を遵守する。</p> <p>②組合は、モガイ養殖で認められた食害に対応する対策について、県水産研究所の協力を得て、食害を防ぎつつ、貝の付着物を取り除く作業にコストが掛からないような対策を調査研究する。アサリ増殖についても、県水産研究所の協力で得られた事業規模での対策の調査結果に基づき、実証的な増殖試験を継続して行う。</p> <p>③漁船漁業者及び組合は、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼ等の放流事業を継続実施し、水産資源の回復を図る。</p> <p>④漁船漁業者は、操業中に海底ゴミの回収に努める。また、アマモ場の造成について、漁協青壮年部と組合は、種子の採取場所や造成海域について県水産研究所の助言を受けながら、さらなる拡大に努める。</p> <p>(3) カキの養殖環境の整備</p> <p>①カキ養殖業者は、疲弊死を軽減するための摂餌量抑制を目的とした囲い網の敷設に順次取り組む。また、組合とカキ養殖業者は、カキ養殖の抑制漁場における種苗の歩留まり向上のために、消波施設の老朽化に伴う更新を継続して検討する。加えて、組合とカキ養殖業者は、水揚げ出荷作業に要する時間の短縮や省力化を目指した機器導入の整備計画と、老朽化した共同作業場の施設整備計画を一体とした計画を作成する。</p> <p>②カキ養殖業者は、浜の加工所で浜売りしている殻付きカキについて、サイズ別に統一価格で販売しているが、「寄島ブランド」の維持・向上を図るため、サイズ（殻高や殻長又は重量）に対しても統一基準を設定することについて組合と検討する。</p> <p>③組合とカキ養殖業者は、海水温の上昇により、カキの成育が遅れているため、筏の沖出し、浜売り及び出荷時期の変更を検討する。また組合は、養殖カキの出荷がない夏季に出荷でき、付加価値が高い冷凍保存によるカキの出荷販売を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、漁船、漁具の維持補修に努めるとともに、船底清掃を励行し、燃料使用料節減に取り組むことにより、基準(令和元～令和3年平均)に対し0.5%の燃料費削減に努める。</p> <p>②組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進するとともに、省エネ型エンジンへの換装を促す。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 交流人口の拡充</p> <p>①漁協女性部と組合は、それまで個別で開催されていた「よりしま海と魚の祭典」と「よりしまかき祭り」をひとつのイベントに統一して開催し、「寄島産魚介類」を販売・PRをすることで、漁村の活性化を図る。</p>

	<p>②組合は、浅口市が行う「子供農産漁村交流推進事業」の一環として、都市部の子供に漁業体験を行うことで、水産業への関心の向上を図る。また組合は、都市部で「寄島産魚介類」の調理販売・PRをすることで、都市部への情報発信を図る。</p> <p>(2) 水産業への理解と魚食の普及促進</p> <p>①組合は、地元の教育委員会と連携して、カキ養殖場等の漁業施設で職場学習を行い、水産業への関心の向上を図る。また、小学校等で出前授業を行い、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用することで、魚食の重要性への関心の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業、港整備交付金、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、浜の担い手漁船リース緊急事業、漁業振興特別対策事業(県)、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業</p>

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 4. 1%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 漁獲物の付加価値向上等</p> <p>①組合と漁業者は、浄化冷却水槽を活用し、漁獲物の活魚出荷や神経締めまでの間、鮮度維持に努める。また、製氷機により神経締め後の鮮度維持に努めることで、魚価の向上を図る。</p> <p>②漁業者は、水揚げまでの時間を短縮し活魚出荷を目指すため、漁船の生簀に冷却装置を付けた漁業者に効果の報告をしてもらい、機器の取り付け方や運用法について講習を行うことで、実施する漁業者の増加を図る。また、神経締めを実施している漁業者を対象に組合専従職員による実技講習を行い、作業精度の向上を図るとともに、実施する漁業者の増加に努める。</p> <p>③組合は、他市場への出荷が可能な多獲される魚種についてセリ値の動向に注意し、セリと買取りとを併用して値崩れの防止に努める。また、出荷は他市場の価格動向調査を基に分散させるとともに、まとまった量やサイズによる価格向上が見込める出荷先を選定することで魚価の向上に努める。</p> <p>④漁協女性部及び組合は、水揚げされた漁獲物を水産物直売所で鮮魚販売・下処理加工販売することで漁業者の収入の向上を図る。また、直売所で活用可能な機械の導入を検討する。</p> <p>(2) 資源維持と漁場環境の整備</p> <p>①漁船漁業者は、「寄島産」と高評価を得ているガザミについて、種苗放流を継続するとともに、全甲幅 15 センチ未満の漁獲禁止や軟甲ガザミ、抱卵ガザミの再放流数増加に努め、継続して資源の回復を図る。またシャコについても、継続して資源の回復を図るため、体長規制を遵守する。</p> <p>②組合は、モガイ養殖で認められた食害に対応する対策について、県水産研究所の協力を得て、食害を防ぎつつ、貝の付着物を取り除く作業にコストが掛からないような対策を調査研究する。アサリ増殖についても、県水産研究所の協力で得られた事業規模での対策の調査結果に基づき、増殖に向けた計画を立てる。</p> <p>③漁船漁業者及び組合は、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼ等の放流事業を継続実施し、水産資源の回復・維持を図る。</p> <p>④漁船漁業者は、操業中に海底ゴミを回収する。また、アマモ場の造成について、漁協青壮年部と組合は、種子の採取場所や造成海域について県水産研究所の助言を受けながら、さらなる拡大に努める。また、魚礁の設置、底質改善等についても情報収集を行う。</p> <p>(3) カキの養殖環境の整備</p>
--------------	---

	<p>①カキ養殖業者は、疲弊死を軽減するための摂餌量抑制を目的とした囲い網の敷設を励行する。また、組合とカキ養殖業者は、カキ養殖の抑制漁場における種苗の歩留まり向上のために、消波施設の再整備への計画を策定するための検討会等を開催する。加えて、組合とカキ養殖業者は、水揚げ出荷作業に要する時間の短縮や省力化を目指した機器導入の整備計画と、老朽化した共同作業場の施設整備計画を一体とした計画に基づいた調整等を行う。</p> <p>②カキ養殖業者は、浜の加工所で浜売りしている殻付きカキについて、現在、大・小2種類をサイズ別に統一価格で販売しているが、サイズに対して統一基準が定まっていない。今後「寄島産ブランド」の維持・向上を図るため、殻高や殻長または重量による統一基準の設定を組合と検討する。また、選別労力の軽減とばらつきを少なくするため、サイズ別の選別が可能な機械に関する情報収集等を行う。</p> <p>③組合とカキ養殖業者は、海水温の上昇により、カキの成育が遅れているため、筏の沖出し、浜売り及び出荷時期の変更を実施するための情報収集等に努める。また組合は、養殖カキの出荷がない夏季に出荷でき、付加価値が高い冷凍保存によるカキの出荷販売を行うための情報収集等に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、漁船、漁具の維持補修に努めるとともに、船底清掃を励行し、燃料使用料節減に取り組むことにより、基準(令和元～令和3年平均)に対し0.5%の燃料費削減に努める。</p> <p>②組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進するとともに、省エネ型エンジンへの換装を促す。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 交流人口の拡充</p> <p>①漁協女性部と組合は、それまで個別で開催されていた「よりしま海と魚の祭典」と「よりしまかき祭り」をひとつのイベントに統一して開催し、「寄島産魚介類」を調理販売・PRすることで、漁村の活性化を図る。</p> <p>②組合は、浅口市が行う「子供農産漁村交流推進事業」の一環として、都市部の子供に漁業体験を行うことで、水産業への理解と関心の向上を図る。また組合は、都市部で「寄島産魚介類」の調理販売・PRをすることで、都市部への情報発信を図る。</p> <p>(2) 水産業への理解と魚食の普及促進</p> <p>①組合は、地元の教育委員会と連携して、カキ養殖場等の漁業施設で職場学習を行うことで、水産業への理解と関心の向上を図る。また、小中学校で出前授業を行うとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用することで、魚食の重要性への理解と関心の向上を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業、港整備交付金、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、浜の担い手漁船リース緊急事業、漁業振興特別対策事業(県)、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業</p>

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 6.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 漁獲物の付加価値向上等</p> <p>①組合と漁業者は、浄化冷却水槽を活用し、漁獲物の活魚出荷や神経締めまでの間、鮮度維持に努める。また、製氷機により神経締め後の鮮度維持に努めることで、魚価の向上に努める。</p> <p>②漁業者は、水揚げまでの時間を短縮し活魚出荷を目指すため、漁船の生簀に冷却装置を付けた漁業者に効果の報告をしてもらい、機器の取り付け方や運用法についての講習を行うことで、実施する漁業者の増加に努める。また、神経締めを実施している漁業者を対象に、組合専従職員による実技講習を行い、作業精度の向上を図るとともに、実施する漁業者の増加に努める。</p>
---------------------	---

	<p>③組合は、他市場への出荷が可能な多獲される魚種について、セリ値の動向に注意し、セリと買取りとを併用して値崩れの防止に努める。また、出荷は他市場の価格動向調査を基に分散させるとともに、まとまった量やサイズによる価格向上が見込める出荷先を選定することで魚価の向上に努める。さらに、組合経営に支障のない範囲で、より高値での買取りに努める。</p> <p>④漁協女性部及び組合は、水揚げされた漁獲物を水産物直売所で鮮魚販売・下処理加工販売することで漁業者の収入の向上を図る。また、「骨切り機」「すり身機」等、直売所で活用可能な機械の導入を検討する。</p> <p>(2) 資源維持と漁場環境の整備</p> <p>①漁船漁業者は、「寄島産」と高評価を得ているガザミについて、種苗放流を継続するとともに、全甲幅 15 センチ未満の漁獲禁止や軟甲ガザミ、抱卵ガザミの再放流数増加に努め、資源の回復・維持を図る。またシャコについても、資源の回復・維持を図るため、体長規制を遵守する。</p> <p>②組合は、モガイ養殖で認められた食害に対応する対策について、県水産研究所の協力を得て、食害を防ぎつつ、貝の付着物を取り除く作業にコストが掛からないような対策を調査研究する。アサリ増殖についても、事業規模での増殖に向けた計画に基づき、増殖を開始する。</p> <p>③漁船漁業者及び組合は、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼ等の放流事業を継続実施し、水産資源の維持を図る。</p> <p>④漁船漁業者は、操業中に海底ゴミを回収する。また、アマモ場の造成について、漁協青壮年部と組合は、種子の採取場所や造成海域について県水産研究所の助言を受けながら、さらなる拡大に努める。また、魚礁の設置、底質改善等についても情報収集を行い、設置場所や規模について研究する。</p> <p>(3) カキの養殖環境の整備</p> <p>①カキ養殖業者は、疲弊死を軽減するための摂餌量抑制を目的とした囲い網の敷設を励行する。また、組合とカキ養殖業者は、カキ養殖の抑制漁場における種苗の歩留まり向上のために消波施設の再整備に向け計画を策定する。加えて、組合とカキ養殖業者は、水揚げ出荷作業に要する時間の短縮や省力化を目指した機器導入の整備計画と、老朽化した共同作業場の施設整備計画を一体とした計画を策定する。</p> <p>②カキ養殖業者は、浜の加工所で浜売りしている殻付きカキについて、現在、大・小 2 種類をサイズ別に統一価格で販売しているが、サイズに対して統一基準が定まっていない。今後「寄島産ブランド」の維持・向上を図るため、殻高や殻長または重量による統一基準の設定を組合と検討する。また、人による選別労力の軽減とばらつきを少なくするため、サイズ別に選別が可能な機械の導入を検討する。</p> <p>③組合とカキ養殖業者は、海水温の上昇により、カキの成育が遅れているため、筏の沖出し、浜売り及び出荷時期の変更を試験的に実施する。また組合は、養殖カキの出荷がない夏季に出荷でき、付加価値が高い冷凍保存によるカキの試験販売を開始する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、漁船、漁具の維持補修に努めるとともに、船底清掃を励行し、燃料使用料節減に取り組むことにより、基準(令和元～令和3年平均)に対し0.5%の燃料費削減に努める。</p> <p>②組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進するとともに、省エネ型エンジンへの換装を促す。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 交流人口の拡充</p> <p>①漁協女性部と組合は、それまで個別で開催されていた「よりしま海と魚の祭典」と「よりしまかき祭り」をひとつのイベントに統一して開催し、「寄島産魚介類」を調理販売・PRすることで、「寄島産魚介類」の美味しさを知ってもらうことで、漁村の活性化に努める。</p>

	<p>②組合は、浅口市が行う「子供農産漁村交流推進事業」の一環として、都市部の子供に漁業体験を行うことで、水産業への理解と関心の向上を図るに努める。また組合は、都市部で「寄島産魚介類」の調理販売・PRをすることで、「寄島産魚介類」の美味しさを知ってもらい、都市部への情報発信に努める。</p> <p>(2) 水産業への理解と魚食の普及促進</p> <p>①組合は、地元の教育委員会と連携して、小学生にカキ養殖場、カキ加工場等の漁業施設で職場学習を行うことで、水産業への理解と関心の向上を図る。また、小中学校で出前授業を推進するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用することで、魚食の重要性について、理解と関心の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業、港整備交付金、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、浜の担い手漁船リース緊急事業、漁業振興特別対策事業(県)、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業</p>

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 8. 2%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 漁獲物の付加価値向上等</p> <p>①組合と漁業者は、浄化冷却水槽を活用し、漁獲物の活魚出荷や神経締めまでの間、鮮度維持に努める。また、製氷機により神経締め後の鮮度維持に努めることで、魚価の向上に努める。</p> <p>②漁業者は、活魚出荷を目指し、水揚げまでの時間を短縮するため、漁船の生簀に冷却装置を付けた漁業者に効果の報告をしてもらい、機器の取り付け方や運用法についての講習を行うことで、実施する漁業者の増加に努める。また、神経締めを実施している漁業者を対象に組合専従職員による実技講習を行い、作業精度の向上を図るとともに、実施する漁業者の増加に努める。</p> <p>③組合は、他市場への出荷が可能な多獲される魚種についてセリ値の動向に注意し、セリと買取りとを併用して値崩れの防止に努める。また、出荷は他市場の価格動向調査を基に分散させるとともに、まとまった量やサイズによる価格向上が見込める出荷先を選定することで魚価の向上に努める。さらに、組合経営に支障のない範囲でより高値での買取りを行い、魚価の向上に努める。</p> <p>④漁協女性部及び組合は、水揚げされた漁獲物を水産物直売所で鮮魚販売・下処理加工販売することで漁業者の収入の向上を図る。また、「骨切り機」「すり身機」等、直売所で活用可能な機械の導入を引き続き検討する。</p> <p>(2) 資源維持と漁場環境の整備</p> <p>①漁船漁業者は、「寄島産」と高評価を得ているガザミについて、種苗放流を継続するとともに、全甲幅 15 センチ未満の漁獲禁止や軟甲ガザミ、抱卵ガザミの再放流数増加に努め、資源の維持を図る。またシャコについても、資源の維持を図るため、体長規制を遵守する。</p> <p>②組合は、モガイ養殖で認められた食害に対応する対策について、県水産研究所の協力を得て、食害を防ぎつつ、貝の付着物を取り除く作業にコストが掛からないような対策を調査研究する。アサリ増殖についても、事業規模での増殖に向けた計画に基づき、増殖を開始する。</p> <p>③漁船漁業者及び組合は、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼ等の放流事業を継続実施し、水産資源全体の維持・増加を図る。</p> <p>④漁船漁業者は、操業中に海底ゴミを回収する。また、アマモ場の造成について、漁協青壮年部と組合は、種子の採取場所や造成海域について県水産研究所の助言を受けながら、さらなる拡大に努める。また、魚礁の設置、底質改善等の計画案を作成する。</p> <p>(3) カキの養殖環境の整備</p>
--------------	---

	<p>①カキ養殖業者は、疲弊死を軽減するための摂餌量抑制を目的とした囲い網の敷設を励行する。また、組合とカキ養殖業者は、カキ養殖の抑制漁場における種苗の歩留まり向上のために消波施設の再整備計画に基づいた調整等を行う。加えて、組合とカキ養殖業者は、水揚げ出荷作業に要する時間の短縮や省力化を目指した機器導入の整備計画と、老朽化した共同作業場の施設整備計画を一体とした計画に基づき、施設を整備する。</p> <p>②カキ養殖業者が浜の加工所で浜売りしている大・小2種類のサイズの殻付きカキを統一価格で販売しているが、このサイズに対し統一基準を設け、今後、更なる「寄島ブランド」の維持・向上を図る。またこの基準による選別が可能な設備の導入を開始する。</p> <p>③組合とカキ養殖業者は、海水温の上昇により、カキの成育が遅れているため、筏の沖出し、浜売り及び出荷時期の変更を実施する。また組合は、養殖カキの出荷がない夏季に出荷でき、付加価値が高い、冷凍保存によるカキの試験販売を行った結果に基づき、効果的な販売方法を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、漁船、漁具の維持補修に努めるとともに、船底清掃を励行し、燃料使用料節減に取り組むことにより、基準(令和元～令和3年平均)に対し0.5%の燃料費削減に努める。</p> <p>②組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進するとともに、省エネ型エンジンへの換装を促す。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 交流人口の拡充</p> <p>①漁協女性部と組合は、それまで個別で開催されていた「よりしま海と魚の祭典」と「よりしまかき祭り」をひとつのイベントに統一して開催し、「寄島産魚介類」を調理販売・PRすることで、「寄島産魚介類」の美味しさを知ってもらい、漁村の活性化に努める。</p> <p>②組合は、浅口市が行う「子供農産漁村交流推進事業」の一環として、都市部の子供に漁業体験を行うことで、水産業への理解と関心の向上に努める。また組合は、都市部で「寄島産魚介類」の調理販売・PRをすることで、「寄島産魚介類」の美味しさを知ってもらい、都市部への情報発信に努める。</p> <p>(2) 水産業への理解と魚食の普及促進</p> <p>①組合は、地元の教育委員会と連携して、小学生にカキ養殖場、カキ加工場等の漁業施設で職場学習を行い、水産業への理解と関心の向上に努める。また、小中学校で出前授業を開催するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用することで、魚食の重要性についての理解と関心に向上に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業、港整備交付金、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、浜の担い手漁船リース緊急事業、漁業振興特別対策事業(県)、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業</p>

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）10. 1%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 漁獲物の付加価値向上等</p> <p>①組合と漁業者は、浄化冷却水槽を活用し、漁獲物の活魚出荷や神経締めまでの間、鮮度維持に努める。また、製氷機により神経締め後の鮮度維持に努めることで、魚価の向上に努める。</p> <p>②漁業者は、活魚出荷を目指し、水揚げまでの時間を短縮するため、漁船の生簀に冷却装置を付けた漁業者に効果の報告をしてもらい、機器の取り付け方や運用法についての講習を行うことで、実施する漁業者の増加に努める。また、神経締めを実施している漁業者を対象に組合専従職員による実技講習を行い、作業精度の向上を図るとともに、実施する漁業者の増加に努める。</p>
---------------------	---

	<p>③組合は、他市場への出荷が可能な多獲される魚種についてセリ値の動向に注意し、セリと買取りとを併用して値崩れの防止に努める。また、出荷は他市場の価格動向調査を基に分散させるとともに、まとまった量やサイズによる価格向上が見込める出荷先を選定することで魚価の向上に努める。さらに、組合経営に支障のない範囲で、より高値での買取りを行い、魚価の向上に努める。</p> <p>④漁協女性部及び組合は、水揚げされた漁獲物を水産物直売所で鮮魚販売・下処理加工販売することで漁業者の収入の向上を図る。また、「骨切り機」「すり身機」等、直売所で活用可能な機械を導入する。</p> <p>(2) 資源維持と漁場環境の整備</p> <p>①漁船漁業者は、「寄島産」と高評価を得ているガザミについて、種苗放流を継続するとともに、全甲幅 15 センチ未満の漁獲禁止や軟甲ガザミ、抱卵ガザミの再放流数増加に努め、資源の維持・増加を図る。またシャコについても、資源の維持・増加を図るため、体長規制を遵守する。</p> <p>②組合は、モガイ養殖で認められた食害に対応する対策について、県水産研究所の協力を得て、食害を防ぎつつ、貝の付着物を取り除く作業にコストが掛からないような対策を調査研究する。アサリ増殖についても、事業規模の増殖を開始した結果から、効果的な増殖方法を検討する。</p> <p>③漁船漁業者及び組合は、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼ等の放流事業を継続実施し、水産資源全体の維持・増加を図る。また、近年の海水温の上昇に対応するため、高水温に適した魚種の種苗放流を県水産研究所に要望する。</p> <p>④漁船漁業者は、操業中に海底ゴミを回収する。また、アマモ藻場の造成について、漁協青壮年部と組合は、種子の採取場所や造成海域について県水産研究所の助言を受けながら、さらなる拡大に努める。また、計画に基づき、魚礁の設置、底質改善等を実施する。</p> <p>(4) カキの養殖環境の整備</p> <p>①カキ養殖業者は、疲弊死を軽減するための摂餌量抑制を目的とした囲い網の敷設を励行する。また、組合とカキ養殖業者は、カキ養殖の抑制漁場における種苗の歩留まり向上のために消波施設の再整備計画に基づいた調整等を行う。加えて、組合とカキ養殖業者は、水揚げ出荷作業に要する時間の短縮や省力化を目指した機器導入の整備計画と、老朽化した共同作業場の施設整備計画を一体とした計画に基づき、施設を整備する。</p> <p>②カキ養殖業者が浜の加工所で浜売りしている大・小 2 種類のサイズの殻付きカキを統一価格で販売しているが、このサイズに統一基準を設け、今後、更なる「寄島ブランド」の維持・向上を図る。手作業による選別を切替え、機械式選別機を導入する。</p> <p>③組合とカキ養殖業者は、海水温の上昇により、カキの成育が遅れているため、筏の沖出し、浜売り及び出荷時期の変更を実施する。また組合は、養殖カキの出荷がない夏季に出荷でき、付加価値が高い、冷凍によるカキの出荷販売を開始する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、漁船、漁具の維持補修に努めるとともに、船底清掃を励行し、燃料使用料節減に取り組むことにより、基準(令和元～令和3年平均)に対し0.5%の燃料費削減に努める。</p> <p>②組合は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進するとともに、省エネ型エンジンへの換装を促す。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 交流人口の拡充</p> <p>①漁協女性部と組合は、地元で開催される「よりしま海と魚の祭典」と「よりしまかき祭り」をひとつのイベントに統一して開催し、「寄島産魚介類」を調理販売・PRすることで、「寄島産魚介類」の美味しさを知ってもらい、漁村の活性化の向上に努める。</p>

	<p>②組合は、浅口市が行う「子供農産漁村交流推進事業」の一環として、都市部の子供に漁業体験を行うことで、水産業への理解と関心の向上に努める。また組合は、都市部で「寄島産魚介類」の調理販売・PRをすることで、「寄島産魚介類」の美味しさを知ってもらい、都市部への情報発信に努める。</p> <p>(2) 水産業への理解と魚食の普及促進</p> <p>①組合は、地元の教育委員会と連携して、小学生にカキ養殖場等の漁業施設で職場学習を行うことで、水産業への理解と関心の向上に努める。また、小中学校で出前授業を推進するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用することで、魚食の重要性についての理解と関心の向上に努める。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業、港整備交付金、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、浜の担い手漁船リース緊急事業、漁業振興特別対策事業(県)、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業</p>

(5) 関係機関との連携

漁業収入の向上には、安定した漁獲量を確保する必要があり、漁場環境整備と資源管理活動が不可欠である。これらの取り組みや研究のため、岡山県水産課や水産研究所と連携して取り組む。また、漁獲量の増大が見込めない現状において、魚価の向上が不可欠であり、全国の流通業者、販売、飲食店、漁連、組合等と更なる連携を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

毎年、浜プランの取組の成果・分析するため、毎年（7月下旬頃）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した自己評価案について、オブザーバーの評価・意見を聞き、次年度の取組の改善につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

組合販売品仕入高と販売高	基準年	平成 30～令和 4 年度 5 中 3 平均	仕入高 76,133 販売高 101,124	(単位：千円)
	目標年	令和 10 年度	仕入高 79,920 販売高 114,098	(単位：千円)

水産物直売所の利用人数	基準年	令和 4 年度	7,603	(単位：人)
	目標年	令和 10 年度	8,000	(単位：人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

【組合販売品仕入高と販売高】

組合が漁業者所得向上のために実施している買取・他市場出荷についての金額で、平成 27 年から集計されている仕入額、販売額を成果目標とした。基準は好不漁による偏りを防ぐため、販売額の最高と最低額を除く 3 ヶ年の平均とし、目標は、漁獲量の減少を踏まえ、過去最高の販売高であった令和 4 年とした。(近年漁獲量が多かったハモ・コチの漁獲量が減少傾向にあるため、1 尾あたりの重量に下限値を設ける等の資源管理体制を行なっている。)

【水産物直売所の利用人数】

交流人口拡充の取組として、従来の「よりしま海と魚の祭典」と「よりしまかき祭り」を統一して開催し、寄島産魚介類を PR することで直売所の利用人数増加を図る。基準年は、統一開催前年の令和 4 年度とした。令和 10 年度の目標値については、直売所の利用人数が減少傾向のなか、大幅な増加までは期待できない点を考慮して、5 年後に約 5%増加するものとして設定した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	原油価格高騰に備え積み立てを行い、燃料費高騰のときに積立補填金の交付により、漁業経費の削減策とする。
浜の担い手漁船リース緊急事業	中核漁業者の漁船更新経費を軽減する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネ型エンジンに換装することにより、燃油消費を削減し、経費の節減をする。
水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金	漁業活動の活性化、漁業就労環境の改善及び生活環境の改善のため、漁港及び関連施設の整備を行う。 漁港施設の機能保全、機能強化のための工事を実施する。 水産流通や後背集落に係る漁港関連道路、防潮堤等の保全整備の工事を実施する。
漁業振興特別対策事業（県）	漁獲物の鮮度維持の機器等導入（浄化機能付活魚水槽等の増設、冷凍設備導入）。

ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業	高付加価値化や省燃油活動等の取組を行った漁業者・養殖業者に対し、人件費・用船料の補助、燃油購入数量に応じた単価支援等を行う。
------------------------------------	--